NISSAY ASSET MANAGEMENT

週間市場レポート（2022年9月5日～9月9日）

1）先週の市場動向

指数名	国	前週末 2022/9/2	先週末 2022/9/9	前週末比 (%)
日経平均株価（円）		27,650.84	28,214.75	2.04 ↗
ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		1,930.17	1,965.53	1.83 ↗
ダウ工業株30種平均（ドル）		31,318.44	32,151.71	2.66 ↗
Ｓ＆Ｐ500種指数		3,924.26	4,067.36	3.65 ↗
ナスダック総合指数		11,630.86	12,112.31	4.14 ↗
ユーロ・ストックス50指数		3,544.38	3,570.04	0.72 ↗
Ｓ＆Ｐ/ＡＳＸ300指数		6,814.02	6,884.16	1.03 ↗
上海総合指数		3,186.48	3,262.05	2.37 ↗
MSCI AC アジア（除く日本）※		809.29	809.98	0.09 ↗
東証ＲＥＩＴ指数		2,009.29	2,029.27	0.99 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		785.79	818.13	4.12 ↗
ＡＳＸ300 ＲＥＩＴ指数		1,394.00	1,398.50	0.32 ↗
グローバルＲＥＩＴ（除く日本）※		183.42	189.42	3.27 ↗
日本10年国債（%）		0.241	0.253	0.012 ↗
米国10年国債（%）		3.189	3.310	0.120 ↗
ドイツ10年国債（%）		1.525	1.698	0.173 ↗
英国10年国債（%）		2.918	3.095	0.177 ↗
ドル/円		140.20	142.47	1.62 ↗
ユーロ/円		139.57	143.15	2.57 ↗
英ポンド/円		161.37	165.14	2.34 ↗
豪ドル/円		95.50	97.58	2.18 ↗
フィラデルフィア半導体指数		2,599.26	2,721.77	4.71 ↗
ＷＴＩ原油先物（ドル）		86.87	86.79	▲ 0.09 ↘
ＣＲＢ指数		284.47	284.12	▲ 0.12 ↘

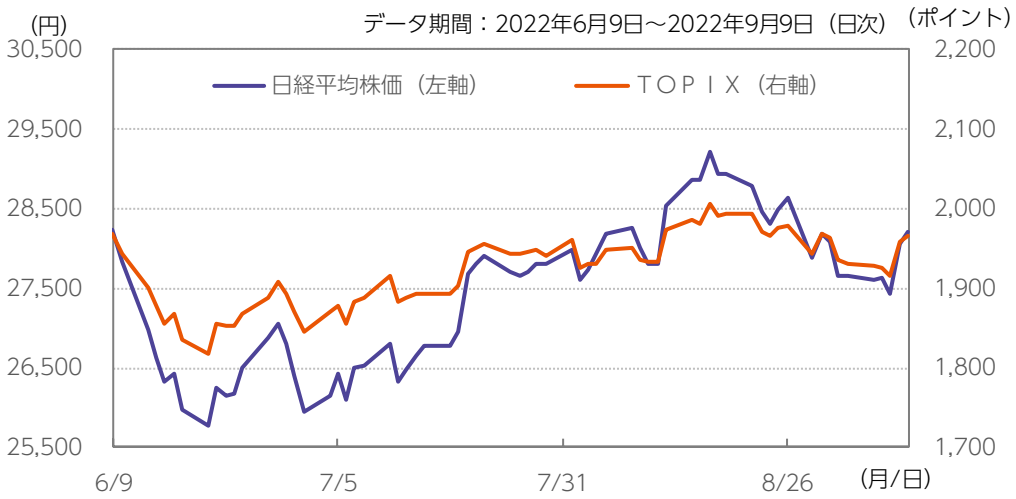
出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※現地通貨ベース　＊ ▲はマイナスを表します。

2）日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇しました。

高インフレを抑制するための主要国の積極的な金融引き締めで、世界景気が悪化するとの懸念から軟調な値動きが続くなか、ISM（米サプライマネジメント協会）非製造業景況感指数が市場予想を上回ったことで、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め長期化の観測が一段と高まると、7日（水）はおよそ1カ月半ぶりの安値水準をつけました。その後、原油価格が大幅に下落し過度なインフレ懸念が後退したことや、週央に1ヵ月半ぶりの安値水準となった反動もあり、先物主導で週末まで上昇しました。



≪ 債券 ≫

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で横ばいとなりました。

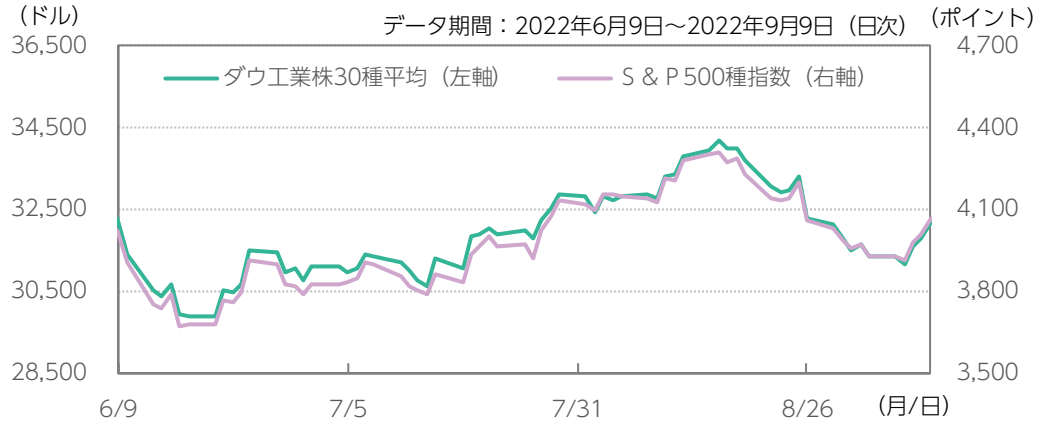
前週末に発表された8月の米雇用統計を受け、米長期金利の上昇が一服すると、国内金利も低下したものの、ISM非製造業景況感指数の結果を受け、米長期金利が上昇すると国内金利も上昇基調を強めましました。一方、日銀が金融政策で長期金利変動幅の上限とする0.25%に迫ると、持ち高調整目的の買いも出やすく（利回りは低下）、週間では前週末比で横ばいとなりました。

3）米国の株式市場

≪ 株式 ≫

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇しました。

8月のISM非製造業景況感指数が市場予想を上回り、米国の利上げが長期化するとの見方から、週初は下落しました。その後は、短期間での下げ幅が大きく、値ごろ感から買戻しが進んだことや、市場でFRBによる大幅利上げ観測の織り込みが進むと、8月中旬以降、調整が続いていたハイテク株や景気敏感株など幅広い銘柄が買われ、週末にかけて上昇しました。

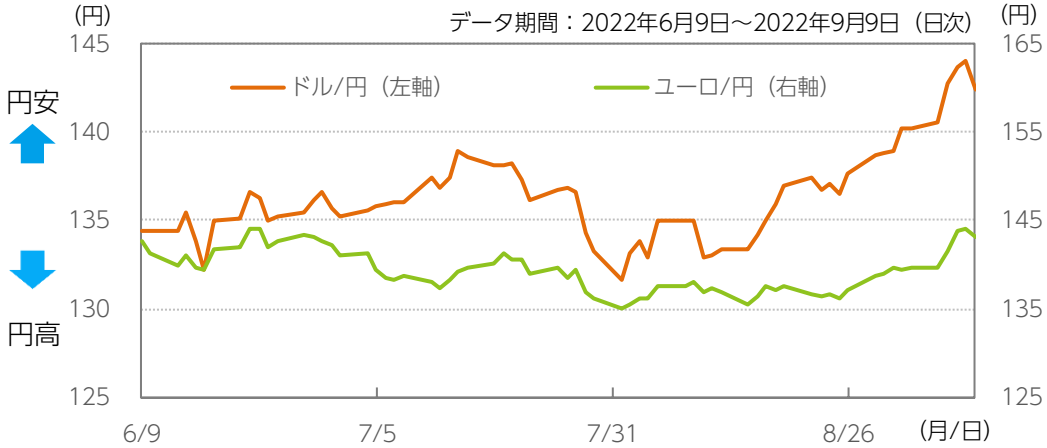


出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4）外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。

FRBや欧州中央銀行（ECB）などの世界の主要中央銀行が金融引き締めに動くなか、金融緩和を続ける日銀との政策の違いが改めて意識され、円売り米ドル買いが優勢となり、一時、1ドル＝145円に迫るなど、1998年8月来の水準まで円安米ドル高が進みました。週末に黒田日銀総裁の円安けん制発言を受け、円高米ドル安が進んだものの、週間では円安米ドル高となりました。



5）今週の見通しについて

米国の積極的な利上げが継続するとの警戒感がくすぶるなか、経済指標やFRB高官の発言の解釈をめぐり、株式市場は上下に振れやすい展開が続いています。

8日（木）に開催されたECBの定例理事会で、1999年のユーロ導入以来、最大の利上げ幅となる0.75%の利上げが決定されました。ラガルド総裁は記者会見で、『インフレ率は中長期にわたり政策目標を上回る可能性が高い。今後数回の会合で更なる利上げを行う見通しである。』と述べ、当面、景気より物価の安定を優先させる姿勢を明らかにしました。大幅な利上げは景気を過度に冷やす恐れもあり、インフレと景気後退が同時に進むスタグフレーションへの懸念が強まっています。

来週20－21日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を控え、今週は13日（火）に発表される8月の消費者物価指数(CPI）に注目が集まります。9月FOMCでの0.75%の利上げを市場は大方織り込んだとみられるものの、8月の物価の上昇の伸びに落ち着きが見られ、利上げ幅縮小への期待が高まることとなれば、株式市場は上値を試す展開もありそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/